

令和7年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業

(メタンハイドレートの研究開発)に関する委託業務に係る

「産出試験モニタリングシステム検討支援業務」

参加意思確認公告

(No. JMH-25-006)

令和7(2025)年 3月17日

日本メタンハイドレート調査株式会社

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という)は、経済産業省により委託予定の「令和7年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として行う「産出試験モニタリングシステム検討支援業務」について適切に遂行可能な再委託先を募集します。

つきましては、下記要領にて、参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認公告を行います。

記

1. 業務名称

産出試験モニタリングシステム検討支援業務以下、「本業務」という)

2. 契約及び業務実施期間(予定)

契約締結日(令和7(2025)年4月)～令和8年2月20日

3. 業務内容

本本業務においては、今後のメタンハイドレート海洋産出試験におけるモニタリングシステム検討を進める上で下記項目に関する支援業務を実施するものとする。

(1) 長期産出試験モニタリングシステム基本計画策定支援

今後のメタンハイドレート産出試験のモニタリングについては、早期に対象濃集帯の産出挙動を把握し、出砂対策手法の検証を行うために既存の信頼性のある技術を中心としたシステム計画立案と、その一方で、長期産出を通じて、より精度の高い貯留層把握(産出挙動)のために新たな技術の適用を含むフルスペックなシステムの検討、それぞれが必要となると考えられる。

この内、長期産出試験のモニタリングシステムに関しては、R6年度の支援事業を通じて、その概念検討を実施したが、今年度は、その肉付けとして、より具体的・詳細な検討を行うこととする。具体的には対象システムの基本設計を進める上での課題・問題点を抽出・整理して、その具体的な対策を策定するとともに、必要な対策を講じるものとする。

支援企業はこの検討において、JMHに支援協力するものとする。

(2) モニタリングシステム構築関係最新技術情報収集

今後のモニタリングシステムへの適用性を検討するために、モニタリング関係技術(光ファイバー技術、ハイブリッドコネクタ、データ伝送装置、データ記録、データ統合等)の最新情報を収集する。

これらは、R6年度も実施されているものであるが、関連技術の日進月歩の開発状況に鑑み、今年度も継続して実施するもの。

(3) 次期産出試験モニタリングシステム設計に係る支援業務

次期産出試験のモニタリングシステムの設計業務は、JMHが、これまでの海産試験でモニタリング設計に係った実績のあるサブコン(委託先)を用い実施する予定であるが、ここでは、委託先との会議・調整、提出図面のチェック、また保有する知見に基づくアドバイス等につき、オーナーであるJMHの業務を支援するものである。

尚、上記業務内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

4. 応募資格

(1) 石油・天然ガス開発に係わるモニタリング・計測技術関係の業務実績(自社作業や受託作業等を含む)および十分な実経験を有すること。特に過去において本業務と類似する業務の受注実績があること。

-
- (2) メタンハイドレート研究開発に係わる業務実績・経験を有すること。現状のメタンハイドレート開発状況を理解し、実際の計画策定等への関連があることが好ましい。
 - (3) 債務超過又はそれに類する状態(ただし、本業務の確実な履行に必要な資金等が確保されている場合を除く)にないこと。
 - (4) 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。
 - (5) 現在、経済産業省、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構又は国立研究開発法人産業技術総合研究所から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の措置を受けている期間中でないこと。
 - (6) 令和07・08・09年度競争参加資格(全省庁統一資格)の内、「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であること。

業務内容の一部のみを受託することは認められません。

5. 提出書類・提出方法

- (1) 提出書類(E-mailでの送付も可)
 - ① 参加意志表示(書面による。書式は問いません。)
 - ② 会社案内等、事業者の概要が記載されている資料及び直近3年間の財務諸表
 - ③ 競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写し(令和04・05・06年度競争参加資格の「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であって、令和07・08・09年度に有効な資格審査申請を行っているものの、下記の提出期日までに結果通知書を受けられない場合は、その旨を記した文書を令和04・05・06年度に有効な資格審査結果通知書の写しと共に提出すること)
 - ④ 『4. 参加資格 (1),(2)』に記載した調査実績等の知見を有することを示す資料
- (2) 提出書類送付先
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー12F
日本メタンハイドレート調査株式会社
総務部資材グループ
E-mail: tender.admin@jmh.co.jp
- (3) 提出期日
令和7(2025)年3月31日(月) 15:00pmまでに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mail添付にて提出して下さい。
- (4) 本公告に関する問い合わせ
令和7(2025)年3月24日(月) 12:00pm(正午)までに、上記5-(2)に記載のアドレス宛にE-mailにて問い合わせ願います。

6. その他

- (1) 本参加意思確認公告の結果、参加資格を満たすと判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書を送付します。
- (2) 本業務は、経済産業省資源エネルギー庁から当社が委託を受けて実施する事業の一部を外注するものです。その事務処理・経理処理を行うにあたっては、経済産業省大臣官房会計課「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」の規定、特に「大規模事業」に係る規定が適用されることをご了解の上、参加をお願いします。
- (3) 本業務の予算規模は、30,000,000円(税抜)が上限です。

以上